FRB、政策金利の引き上げへ転換

～物価抑制姿勢を強調、政策金利見通しを上方修正～

ポイント① 政策金利を0.25%引き上げ

FRB（米連邦準備制度理事会）は15～16日、FOMC（米連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利を0.25%引き上げ、3.75～4.0%としました。約3年ぶりに利上げに転換しました。PCEコア物価指数は、前年同月比でみると、22年後半以降、低下傾向にありました。その後、26年に入ってからは緩やかに上昇して、3%台となっており、FRBの目標である2%を上回っています。労働市場を中心に米経済の堅調さが確認されていることから、FRBは物価の安定を重視し、今回の利上げを決定しました。

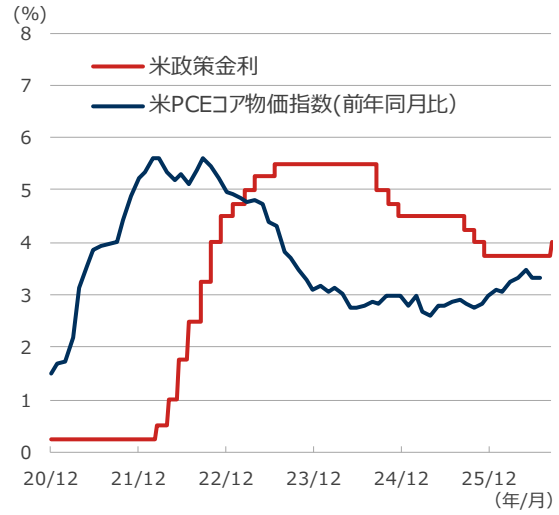
ポイント② 政策金利見通しは上方修正

同日、FOMC参加者の経済見通しが公表されました。成長率や失業率から分かるように、米経済の堅調さが続くと見込まれる一方、物価の高止まりが予想されています。そのため、政策金利見通しが上方修正され、今回9月の利上げに加え、年内1回の追加利上げが見込まれる結果となり、6月時点の年内1回から修正されました。27年は利下げが見込まれていましたが、据え置きへと修正されました。

ポイント③ FRB、物価抑制姿勢を強める

今回の利上げは市場の予想どおりの結果でしたが、FOMC後の会見でウォーシュ議長がタカ派姿勢を示したことなどから、米国市場では株価が下落、債券利回りが上昇し、円安米ドル高が進みました。ウォーシュ議長は物価の高止まりに警戒感を示しており、今後は物価上昇率がFRBが目標とする2%に向けて鈍化するかどうかが重要になりそうです。FRBは、引き続き物価動向を注視しながら、金融政策を判断するとみられます。

米政策金利と
米PCE（個人消費支出）コア物価指数



期間：（米政策金利）2020年12月31日～2026年9月16日、日次
（米PCEコア物価指数）2020年12月～2026年7月、月次
・米政策金利はFF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標上限値
・米PCEコア物価指数は変動の大きいエネルギーと食品を除いた物価指数
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

FOMC参加者の経済見通し（中央値）
（上段は26年9月、下段は26年6月時点）

（単位：%）

	時点	26年	27年	28年	長期
実質GDP成長率	**26年9月**	**2.3**	**2.4**	**2.2**	**2.0**
	26年6月	2.2	2.3	2.2	2.0
失業率	**26年9月**	**4.1**	**4.1**	**4.1**	**4.2**
	26年6月	4.3	4.3	4.2	4.2
PCE物価指数	**26年9月**	**3.7**	**2.3**	**2.1**	**2.0**
	26年6月	3.6	2.3	2.0	2.0
PCEコア物価指数	**26年9月**	**3.4**	**2.5**	**2.2**	–
	26年6月	3.3	2.5	2.1	–
政策金利	**26年9月**	**4.1**	**4.1**	**3.9**	**3.2**
	26年6月	3.8	3.6	3.4	3.1

期間：2026年～2028年、年次、および長期
・実質GDP（国内総生産）成長率、PCE物価指数、PCEコア物価指数は10-12月期の 前年同期比、失業率は10-12月期の平均値、政策金利は年末値
（出所）FRB資料より野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

9月30日　米PCE物価指数（8月）

10月2日　米雇用統計（9月）

NOMURA
野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会